

“ちいさな企業” 成長本部（神奈川県川崎市）
議事概要

中小企業庁

1. 概要

日時：平成25年3月21日（木）17：00～19：00

場所：神奈川県川崎市（川崎市産業振興会館 4階C展示場）

参加者：関東経済産業局 宮川局長、中小企業庁 高島経営支援課長、

経済産業省 石井新規産業室新規事業調整官、

関東経済産業局 太細産業部長

中小企業・小規模事業者12社、支援機関4機関、三浦川崎市副市長

2. 出席者からの主なご意見

＜第一部 国の施策に関する意見交換

／ 第三部 中小企業の発展、地域貢献に向けた課題と今後の取組＞

- 評価する側にとって、事業の実現性判断が難しいと思うが、この点について、第三者の推薦状を要件としている補助金がありこうした取組はよい。
- 補助金の申請等について、柔軟に対応して欲しい。例えば、過去の実績を要件とすると、若い企業や若者が支援を受けられなくなる。
- 補助金の対象事業の枠が硬直化している。遠隔手話通訳ソフトを開発したが、実際の通訳を委託するには、助成があるのに、遠隔の場合は助成がない。このため、ユーザー企業にとっては税金による助成を受けて出張する通訳者を委託する方がコストが下がるという矛盾がある。
- 障がい者用具の指定には介護専用品であることが必要で、アプリ（ソフト）やiPad（ハード）等汎用性があるものに組み込むと指定の対象外となっている。
- 起業補助金もスタートアップ（単発）のみではなく、次につなげていく目線が必要。設定した目標に向けプロセスを可視化し評価することが重要。
- 過去にもの作り補助金を受託したが、申請書と報告書の分量が多すぎた。今回簡素化することだが、1/3くらいにしてくれるとありがたい。また、申請書をわかりやすくして欲しい。
- 補助金の公表から申請締切りまでの期間が短すぎる。これでは中小企業では対応が難しく、申請内容（企画案）が十分な水準にならないおそれがある。
- 補助金の情報などは、特に小規模事業者に周知されなければ意味が無いが、十分に行き渡らないため、申請に慣れた中堅企業が取ってしまうことが多い。
- 補助金はサポインやFS事業でお世話になった。中小企業は結果主義で事業経営を行っており、補助金も結果が出なければ打ち切りで良いので、結果主義にして欲しい。性悪説をとっているようで、旅費の管理などプロセス管理が細かすぎ、合理的ガバナンスと思えない。
- 農商工連携に採用され、高級なお茶の事業展開（信用力＝資金調達やブランド力＝PR）で役立った。ただ、APEC が神奈川で開催された際、茶葉を神奈川

産にして欲しいと言われて困った。国賓に対しては、日本の最高のもので勝負すべき。

- 海外の展示会の日本ブースは端の方にあり弱い。ゾーニングも含めてきちんと取りに行くべき。
- 国の補助事業の場合、代理店やデザイナーに本気度が感じられないことがある。中小企業のためにも本気のプロの仕事をして欲しい。
- 100万円や200万円をポンと出してくれる制度は良くないと思う。起業家の自助努力を促す支援であるべき。奨学金のように二、三年後に返済が始まる制度でよいのではないか。
- 国の補助金制度は、情報が取りにくく、補助率も一定額しか出ない。結局、日本政策公庫から借り入れるか、市や区の保証などを使うことになる。
- 補助金申請において、自力の申請では落ちたが、次回募集時に専門家派遣を受け企画・表現のサポートを受けたら申請が通った。
- (専門家派遣ではないが) 中小企業にとって知財は難しいので、市の知財交流会において、単なるマッチングのみならず、ビジネスに立ち入ったのコーディネート(商品化へアドバイス)をしていただいて助かった。
- 補助金交付は浅く広くではなく、対象を数社に絞って、その代わり起業から一流企業になるまでフルサポート(資金、企画、広告など)でやって欲しい。
- 唸るような専門家(企画、デザイナー等)と対話がしたい。個社では会えないレベルの人でも市のコンペ・懇談会などで対話できるのはありがたい。国でもやって欲しい。
- 販売先、仕入れ先を探す際に、個社では、調べて、訪ねて、説明して、信頼を得てというプロセスが必要なところ、市のマッチングがあると電話一本で話ができる(川崎市には地域の基盤がありそれを把握しているコーディネーターがいる)。
- 零細企業のパートさんの仕事(単純作業等)は障がい者の仕事とバッティングするが、国内で限られたパイの争奪をしても意味が無い。よって海外に出ていくことが必要。
- 若者、女性、高齢者のみならず障がい者も重要。むしろ障がい者教育モデルは若者、女性、高齢者の教育の好例となると認識。
- ゲームソフト会社で求人に対し毎年数百から3000件の応募があるが、求める人材がいらない。学校と企業の間にはステップ(専門技術教育)が必要。
- 世界と戦うもの作りに於いて地域貢献は製造を日本に残すか否かだが、もの作り人材を確保できるかが重要。職業能力大学校がマイスター養成によい。取得技能一覧を用いて地域のもの作り企業とマッチングをしたところ、初年度で8名雇い入れとなった。
- 障害者は従業員として雇う場合は、助成金があるが、役員だと助成がない。
- 商店街は商品売買の場だけではない。買い物袋持参した場合のコスト節約分を子供や障がい者支援につなげたり、高齢者施設に出張販売を行ったり、商店に直接の利益は出ないが、地域を活性化することに意味がある。

<第二部 支援機関の課題と今後の取組>

- 専門家派遣は重要。過去にもやったが、国と共同しプラットフォームを作ればきめ細やかな対応（補助金申請対応など）が可能。出張してワンストップの相談会を行うキャラバン隊を実施しており、こうした予算を国、地方双方で見られると良い。
- エンジェル税制は良いが、使い勝手の点で一層の拡大拡充を期待する。
- 情報の発信、受信の感性・感度が重要。貸し先である約二万の中小企業・小規模事業者のうち、どこまで届いている、周知されているのか疑問であり、地域金融機関が補助金助成金情報を周知するための努力が必要と認識。
- 補助金は以前に比べると数段使いやすくなっていると認識。施策（補助金）の制度設計に対する意見を頂いたが、自治体は事業者と近いので、制度設計の際に国と自治体の意見交換の機会を設けて欲しい。産業、福祉、学校、雇用、環境、といった産業とリンクする横串の課題をどう政策にしていくか、国と自治体が意見交換を行い一層有効な制度となることに期待。

3. 宮川関東経済産業局長からの主なコメント

- 本日は貴重な御意見を頂き感謝。頂いた御意見をもとに施策に反映させ、6月を目途に行動計画をとりまとめる。今後も中小企業・小規模事業者の皆様の生の声を頂く機会を設けていく。本日頂いた個別の御意見に対しては、私のところで個別にメール等でお答えする。

以上